

☆☆ 高専機構 第2期中期計画 / 弓削商船高専 平成24年度年度計画及び実施状況, 平成25年度年度計画 ☆☆

	第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成24年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	平成24年度 年度計画実施状況 (弓削商船高等専門学校)	平成25年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
	(序文) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)が中期目標を達成するための中期計画(以下「中期計画」という。)を次のとおり定める。						
	(基本方針) 国立高等専門学校は、中学校卒業後の早い段階から、実験・実習・実技等の体験的な学習を重視したきめ細やかな教育指導を行うことにより、産業界に実践的技術者を継続的に送り出してきており、また、近年ではより高度な知識技術を修得するために4割を超える卒業生が進学している。 さらに、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携への期待も高まっている。 このように国立高等専門学校にさまざまな役割が期待される中、高等学校や大学とは異なる高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。また、産業構造の変化等を踏まえ、創造力に富み、人間性豊かな技術者の育成という視点に立って、国立高等専門学校における教育の内容も不断に見直す必要がある。 こうした認識のもと、大学とは異なる高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成21年3月31日付け20文科高第8039号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、平成24年度の業務運営に関する計画を弓削商船高等専門学校は次のとおり定める。		独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成21年3月31日付け20文科高第8039号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、平成25年度の業務運営に関する計画を弓削商船高等専門学校は次のとおり定める。			
	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置  1 教育に関する事項 機構の設置する各国立高等専門学校において、別表に掲げる学科を設け、所定の収容定員の学生を対象として、高等学校や大学の教育課程とは異なり中学校卒業後の早い段階から実験・実習・実技等の体験的な学習を重視した教育を行い、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせるため、以下の観点に基づき各学校の教育実施体制を整備する。	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置  1 教育に関する事項		I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置  1 教育に関する事項			
1	(1) 入学者の確保 ① 中学校長や中学校PTAなどの全国的な組織との関係を緊密にするとともに、進学情報誌を始めマスコミを通じた積極的な広報を行う。	(1) 入学者の確保 ① 地域における中学校長会などと連携を深め、本校への理解の促進を図るとともに、マスコミ等を通じ広く社会に向けて本校のPR活動を行う。 また、高専創設50周年に向けて、準備と広報活動を行う。	地域の中学校教員を対象に入学説明会(1回)を開催した。 オープンキャンパスなど本校PRに向けて、テレビCMの放映(53回)、新聞広告(3回)、バス広告(1年間)を行った。また、中学校進路説明会に積極的に参加(30回)し、中学校PR訪問(463回)を組織的に実施した。 日本船主協会主催の5商船高専合同進路ガイダンス(横浜市・神戸市・広島市)や地域イベント等(尾道市)に練習船弓削丸を活用するなど積極的に参加した。 新居浜高専と共同で、松山市と大洲市に広報の拠点とする簡易なサテライトオフィスを設置した。 創立110周年資料編集委員会を設置し、高専創設50周年にむけて資料を整理した。	(1) 入学者の確保 ① 地域における中学校長会などと連携を深め、本校への理解の促進を図るとともに、マスコミ等を通じ広く社会に向けて本校のPR活動を行う。 また、高専創設50周年に向けて、準備と広報活動を行う。	学生募集対策	広報主事	教務係
2	② 中学生が国立高等専門学校の学習内容を体験できるような入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等を充実させ、特に女子学生の志願者確保に向けた取り組みを推進する。	② 中学生に対し、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等を実施する。また、パンフレットを見直し、女子学生の写真を増やすことで、女子学生の本校での学習のイメージをつかみやすくする。	中学生に対し、オープンキャンパス(2回)、学校見学会(2回)を実施した。 女子学生の本校での学習のイメージをつかみやすくするために、女子学生を中心としたパンフレットを作成した。また、平成23年度に他高専と共同で作成した女性志願者増に向けた紹介DVDを有効に活用した。 中学校進路説明会には女性教員を派遣した。	② 中学生に対し、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等を実施する。また、本校を卒業し産業界等で活躍する女性の情報等を盛り込んだパンフレットに更新し、女子志願者確保を推進する。	学生募集対策 入試	広報主事 教務主事	教務係
3	③ 中学生やその保護者を対象とする各学校が共通的に活用できる広報資料を作成する。	③ 中学生及びその保護者を対象としたパンフレットの作成と利活用を促進する。	商船学科においては、全日本船舶職員協会を中心に商船系5高専共通のパンフレットを作成し活用した。 本校のパンフレットは、中学生及びその保護者から見て学生生活がわかりやすくなるように、内容を改善した。 全教員の対応可能な出前授業一覧を作成し、外部にPRを行った。	③ 中学生及びその保護者を対象としたパンフレットの作成と利活用を促進する。	学生募集対策	広報主事	教務係
4	④ ものづくりに関心と適性を有する者など国立高等専門学校の教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように入試方法の見直しを行う。	④ 高専教育にふさわしい人材を選抜できるよう、入試方法の改善方を検討し、実施可能なものから随時導入する。 また、「最寄地受検制度」及び「複数校志望受検制度」を充実する。	瀬戸内3商船高専による複数校志望受検制度及び最寄地受検制度による学力選抜入試を継続実施した。また、新たに岡山会場を新設し、津山高専、広島商船高専と連携して、最寄地受検制度を実施した。	④ 高専教育にふさわしい人材を選抜できるよう、入試方法の改善方を検討し、実施可能なものから随時導入する。 また、「最寄地受検制度」及び「複数校志望受検制度」の充実を図り、新たに工業系学科についても「複数校志望受検制度」を実施する。	入試	教務主事	教務係
5	⑤ 入学者の学力水準の維持に努めるとともに、中期目標の最終年度においても全体として18,500人以上の入学志願者を維持する。	⑤ 学校・学科における学力水準の維持のための取り組みを行う。 また、入学志願者に係る調査を行い、入学志願者が減少している場合は入学志願者の確保方策について検討し、改善する。	入学生の学力水準維持及び入学者確保のため、学外検査場として岡山会場を新設した。 入学生の学力水準維持のため、平成25年度入試から学力検査科目を3科目(英・数・国)から5科目(英・数・国・理・社)へ変更した。	⑤ 学校・学科における学力水準の維持のための取り組みを行う。 また、入学志願者に係る調査を行い、入学志願者が減少している場合は入学志願者の確保方策について検討し、改善する。	入試	教務主事 学科長	教務係

	第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成24年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	平成24年度 年度計画実施状況 (弓削商船高等専門学校)	平成25年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
6	(2)教育課程の編成等 ① 産業構造の変化や技術の高度化などの時代の進展に即応した対応が求められる中、各高等専門学校がそれぞれの地域性や特色、立地条件等に応じ、個性ある多様な発展を目指し、自主的・自律的な改革を進める。このため、学科構成を見直し、地域の要請に即応した新分野の学科の設置や改組・再編・整備を適切に進めるとともに、地域や各高等専門学校の実情に応じ専攻科の整備・充実を行う。また、中央教育審議会答申の趣旨や入学志願者の動向、ニーズ等を踏まえ、高等専門学校の配置の在り方について地域の要望に即した見直しを行うものとし、宮城、富山、香川及び熊本の4地区にある高等専門学校の統合を着実に進める。さらに、必要な外部有識者や各学校の参画を得た調査研究を行い、その成果を活用する。	(2)教育課程の編成等 ① 瀬戸内3商船高専の高度化再編を学内の検討を含めつつ着実に進める。また、時代の進展に対応した体系的な教育課程に改正する。 高専機構から提示されるモデルカリキュラムの取り扱いについて検討する。	瀬戸内3商船高専の高度化再編について、3商船高専による将来計画検討委員会で継続して検討し、連携強化を図った。また、商船系5高専による「ALL SHOSEN学び改善プロジェクト」の中で商船学科コアカリキュラムの検討を行った。 新しい教育課程を学年進行により第3学年まで適用した。 専攻科の新しい教育課程を今年度の入学生から適用した。 モデルコアカリキュラムについては、機構主催の導入ワークショップに教務主事が出席し、持ち帰った資料について教務委員会で検討し、高知高専の例を参考にして連携を図ることとした。	(2)教育課程の編成等 ① 瀬戸内3商船高専の高度化再編を学内の検討を含めつつ着実に進める。また、時代の進展に対応した体系的な教育課程に改正する。 共同教育について、検討・推進する。 専攻科については、改正したカリキュラムを定着させる。 高専機構から提示されるモデルカリキュラムの取り扱いについて検討する。	瀬戸内3商船将来計画検討 将来計画 教務	総務課長 校長 教務主事 学科長	総務係 企画係 教務係
7	② 産業界における人材需要や学生のニーズの変化等に対応した学科の大括り化やコース制の導入などについて検討を行う。	② 地域や学生のニーズに応じた弾力的な学科編成とするための将来構想について検討する。	校内の将来計画委員会で、今後の学科編成を含む将来計画について検討を行った。	② 地域や学生のニーズに応じた弾力的な学科編成とするための将来構想について検討する。	教務	教務主事 学科長	教務係
8	③ 各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を行うとともに公表する。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸長させる。	③ 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を測定するための各学校共通の「学習到達度試験」へ積極的に参加する。また、「英語」については、TOEIC等の活用を促進する。「化学」については、四国地区高専で共通試験を実施する。	全国高専学習到達度試験「数学」及び「物理」、四国地区高専の英語(ACE)試験に3年生全員が参加した。全体成績については教員会議で報告してFD活動に役立った。 専攻科においては英語キャンプを実施して、TOEIC対策を行った。 また、四国地区高専化学共通試験に正式に参加し、結果を分析した。	③ 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を測定するための各学校共通の「学習到達度試験」へ積極的に参加する。また、「英語」については、TOEIC等の活用を促進する。「化学」については、四国地区高専で共通試験を実施する。	教務	教務主事 G科長	教務係
9	④ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。	④ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。また、卒業生アンケートを実施する。	FD委員会の下で在学生による授業評価アンケートを実施し、結果を教員にフィードバックして改善項目を記入する形で授業改善に活用した。また、アンケート集計結果をWeb上で公表した。 卒業生アンケートを実施し、結果を分析した。	④ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。	FD	教務主事	教務係
10	⑤ 公私立高等専門学校と協力して、スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストを実施する。	⑤ 学生の意欲向上や高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」などの全国的な競技会やコンテストに参加する。	全国高等専門学校体育大会に陸上部、柔道部、水泳部、ラグビー部が参加した。 全国高専プログラミングコンテストの課題部門で文部科学大臣賞(最優秀賞)を受賞した。 四国地区総合文化祭の絵画部門で優秀賞1名、佳作2名、写真部門で優秀賞1名、書道部門では佳作3名が受賞した。また、ミニロボコン部門で優勝し、ミニロボコン大賞を受賞した。 CG-ARTS協会賞(合格率部門)を受賞した。	⑤ 学生の意欲向上や高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」などの全国的な競技会やコンテストに参加する。	厚生補導	学生主事	学生支援係
11	⑥ ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。	⑥ ボランティア活動や自然体験活動などの様々な体験活動へ参加する。	地元のNPO法人と海岸清掃活動を毎月実施した。 練習船弓削丸に障害者を乗船させ、神戸港内を航行した。学生は障害者の船内施設案内等を通じて、健常者に対する対応の違いを認識し、障害者への思いやり等を実体験させた。 学園祭において、学生会を中心に東日本大震災の募金活動を行った。	⑥ ボランティア活動や自然体験活動などの様々な体験活動へ参加する。	厚生補導	学生主事	学生支援係
12	(3)優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。	(3)優れた教員の確保 ① 優れた教員を確保するため、教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。	公募による採用により、電子機械工学科で博士学位を持つ民間企業及び他学校勤務経験者1名、総合教育科(専門)で博士学位を持つ民間企業等経験者1名、総合教育科(一般)で修士学位を持つ他学校経験者1名、練習船弓削丸で民間企業等経験者1名を採用した。 キャリアパスの一環として、社会人博士課程制度の活用・支援を行うとともに、内地研究員・在外研究員制度を活用した。	(3)優れた教員の確保 ① 優れた教員を確保するため、教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。	人事	学科長・G科長	人事係
13	② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることのできる人事制度を活用するほか、高等学校、大学、企業などとの任期を付した人事交流を図る。	② 長岡、豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・両技科大間教員交流制度」等を活用する。	長岡技科大連携教育研究助成による共同研究を2件実践した。 高専・技科大教員交流研究会に2名が参加した。 高専・両技科大間教員交流制度を活用し、鹿児島高専と相互交流を行っている。	② 長岡、豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・両技科大間教員交流制度」等を活用する。		教務主事	人事係
14	③ 専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。 この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。	③ 各学科等に対して、専門科目(理系の一般科目を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用の促進を図り、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。	公募による採用により、電子機械工学科で博士学位を持つ民間企業及び他学校勤務経験者を1名、総合教育科(専門)で博士学位を持つ民間企業等経験者を1名、総合教育科(一般)で修士の学位を持つ他学校経験者を1名、練習船弓削丸で民間企業等経験者を1名採用した。 専門科目の博士(理系の一般科目を含む)や技術士等の高度な資格を持つ者 82% 一般科目の修士以上の学位や民間企業等経験を通して高度な実務能力を持つ者 100%	③ 各学科等に対して、専門科目(理系の一般科目を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用の促進を図り、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。 博士の学位取得支援として、社会人博士課程を活用する。	人事	学科長・G科長	人事係

	第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成24年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	平成24年度 年度計画実施状況 (弓削商船高等専門学校)	平成25年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
15	④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な制度や支援策について検討を行い、働きやすい職場環境の整備に努める。	④ 女性教員の積極的な登用と女性教員のための環境整備を検討する。	女性の非常勤講師を6名採用した。情報工学科女性助教を講師に昇任させた。	④ 男女共同参画推進を踏まえ、女性教員の積極的な登用と女性教員のための環境整備を検討する。また、公募の際には評価が同等の場合は、女性を優先して採用する。	人事	学科長・G科長	人事係
16	⑤ 中期目標の期間中に、全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。	⑤ 教員の能力向上を目的とした各種研修会を企画・開催するほか、教員研修センターとの連携による「教員研修(クラス経営・生活指導研修会)」及び「教員研修(管理職研修)」、全国高専教育フォーラム等に参加する。FD委員会において、SPOD講演会や授業参観など教員の資質向上を目的とした事業を計画し、実施する。	外部講師を招いてFD講演会を実施した。校内で教員研究懇談会を実施した。高専機構主催の新任教員研修会・中堅教員研修会(クラス経営・生活指導研修会)・ベテラン教員研修会(管理職研修)、全国高専教育フォーラムや四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)などに参加した。また、高専機構主催四国地区高専教員研究会で2名の教員が発表を行った。FD委員会を設置し、保護者による授業参観や公開授業の実施、教材開発、研究授業の実施など年間計画を立ててFD活動を展開し、実施事業についてまとめた。ティーチング・ポートフォリオ(TP)ワークショップを7月に本校で開催し、年間で9名の教員がTPワークショップで研修を経験した。	⑤ 教員の能力向上を目的とした各種研修会を企画・開催するほか、教員研修センターとの連携による「教員研修(クラス経営・生活指導研修会)」及び「教員研修(管理職研修)」、全国高専教育フォーラム等に参加する。FD委員会において、SPOD講演会や授業参観など教員の資質向上を目的とした事業を計画し、実施する。	FD	4主事	人事係 教務係
17	⑥ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。	⑥ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを把握する。	全国高専教育フォーラムで高専機構理事長賞(若手部門)及び優秀賞(一般部門)受賞者が表彰された。平成24年度国立高専教員表彰の校内資料を利用して、全体から1名及び40歳以下の教員から1名の計2名の教員を推薦した。	⑥ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを把握する。		4主事	人事係
18	⑦ 文部科学省の制度や外部資金を活用して、中期目標の期間中に、300名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。	⑦ 教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。	総合教育科の准教授1名を在外研究員として派遣した。商船学科の助教1名を内地研究員として派遣した。各種研修への参加を促進し、延べ30名の教員が研修等へ参加した。	⑦ 教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。	人事(研修)	学科長・G科長 学科長・G科長	人事係(研修) 企画係(内地研究、 在外研究)
19	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 中期目標の期間中に、各学校の枠を越え、校長や教員の教育研究の経験や能力を活用した研究会や委員会などの組織において決定した5つ以上の分野について、国立高等専門学校の特性を踏まえた教材や教育方法の開発を推進する。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 本校の特性を活かした教材や教育方法の開発を推進するとともに、開発した教材や教育方法の利活用を推進する。e-learningコンテンツの活用を促進する。	商船系5高専で連携して教材開発(入門書、専門書、ワークショップ等)を進めた。情報処理技術者試験対策コンテンツの導入及びLMSの運用・独自コンテンツ(Java)の開発を進めた。e-learningコンテンツを開発し、20科目で活用した。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 本校の特性を活かした教材や教育方法の開発を推進するとともに、開発した教材や教育方法の利活用を推進する。また、e-learningコンテンツの活用を促進する。	教務	教務主事	教務係
20	② 実践的技術者養成の観点から、在学中の資格取得を推進するとともに、日本技術者教育認定機構(JABEE)によるプログラム認定を通じて教育の質の向上を図る。	② JABEE認定プログラムの受審を推進するとともに、商船学科においては「STCW条約第1-8規則に基づく資質基準制度」へ対応することで、教育の質の向上に努める。また、在学中の資格取得状況を把握する。	JABEE受審ワーキンググループで準備を進めた。STCW条約に基づく資質基準制度への対応として、資質基準会議(マネジメントレビュー)を開催して今年度の改善点を確認した。資格取得支援教員を配置し、取得状況を把握した。情報工学科においては、資格取得を特別講義として単位認定を行った。	② JABEE認定プログラムの受審を推進するとともに、商船学科においては「STCW条約第1-8規則に基づく資質基準制度」へ対応することで、教育の質の向上に努める。また、在学中の資格取得状況を把握する。	JABEE・WG 教務	WG長 教務主事・S長	企画係 教務係
21	③ 毎年度サマースクールや国内留学などの多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。	③ サマースクールや国内留学などの学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。	学校の枠を超えた事業として、四国地区高専との連携・交流事業に伴う「特別講義」を実施し、各高専から28名の学生が受講した。	③ サマースクールや国内留学などの学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。	教務	教務主事	教務係
22	④ 各学校における特色ある教育方法の取り組みを促進するため、優れた教育実践例をとりまとめ、総合データベースで共有するとともに、毎年度まとめて公表する。	④ 総合データベース「KOALA」等に公表された優れた教育実践例を活用するなどして、教育方法の改善を促進する。	総合データベース「KOALA」に優れた卒業研究の概要をまとめて掲載した。「大学における学習支援への挑戦」(日本リメディアル学会監修)の中で、本校の初年次導入教育について事例を掲載した。	④ 総合データベース「KOALA」等に公表された優れた教育実践例を活用するなどして、教育方法の改善を促進する。	教務	教務主事	教務係
23	⑤ 学校教育法第123条において準用する第109条第1項に規定する教育研究の状況についての自己点検・評価、及び同条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など多角的な評価への取り組みによって教育の質の保証がなされるように、評価結果及び改善の取組例について総合データベースで共有する。	⑤ 大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。	平成25年度に受審する大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価に向けてワーキンググループを中心に準備を進め、自己評価書原案を作成した。	⑤ 自己点検・評価を着実に実施する。また、大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。	認証評価WG	教務主事 副校長(企画・評価担当)	企画係
24	⑥ 乗船実習が義務付けられている商船学科の学生を除き、中期目標の期間中に、過半数の学生が卒業までにインターンシップに参加できるよう、産業界等との連携を組織的に推進するとともに、地域産業界との連携によるカリキュラム・教材の開発など共同教育の推進に向けた実施体制の整備を図る。	⑥ インターンシップへ積極的に参加する。また、受入先の確保に努力するとともに、効果的なインターンシップの実施を推進する。	インターンシップ受入先の確保については、4年次の担任を中心として受入先の拡充に取り組んだ。商船学科19名、電子機械工学科27名、情報工学科17名が参加した。また、実際交流協定締結大学(タイ及びハワイ)へ海外インターンシップ8名を派遣した。商船学科の大型練習船実習において、企業の社船実習に学生1名が参加した。	⑥ インターンシップへ積極的に参加する。また、受入先の確保に努力するとともに、効果的なインターンシップの実施を推進する。	教務	教務主事 学科長	教務係
25	⑦ 企業の退職技術者など、知識・技術をもった意欲ある企業人材を活用した教育体制の構築を図る。	⑦ 退職技術者や企業技術者等を活用した教育を実施する。	商船学科及び情報工学科において、企業技術者等活用プログラム実施の中で企業技術者・退職技術者等を活用した。	⑦ 退職技術者や企業技術者等を活用した教育を実施する。	教務	教務主事	教務係

	第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成24年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	平成24年度 年度計画実施状況 (弓削商船高等専門学校)	平成25年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
26	⑧ 技術科学大学を始めとする理工系大学との間で定期的な協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などの分野で、有機的な連携を推進する。	⑧ 技術科学大学を始めとする理工系大学との協議に参加し、教員の研修、教育課程の改善、本校卒業生の継続教育などについて連携して推進する。	高専・技科大の教員交流研究会等に参加し、教育課程の連携等を検討するなど、技科大と連携して推進した。	⑧ 技術科学大学を始めとする理工系大学との協議に参加し、教員の研修、教育課程の改善、本校卒業生の継続教育などについて連携して推進する。	教務	教務主事	教務係
27	⑨ インターネットなどを活用したeラーニングの取り組みを充実させる。	⑨ メディア教材の利活用を促進する。また、必要な情報基盤について、計画的な整備を進める。 校内LANシステム(高専統一認証基盤及びファイアウォール)の機器について、運用を開始する。	学内サーバに構築されているe-learningシステムを専攻科を含めて20科目で活用した。 校内LANシステム(高専統一認証基盤及びファイアウォール)の機器の運用を開始し、さらにネットワークをIPv6対応に更新した。	⑨ メディア教材の利活用を促進する。また、必要な情報基盤について、計画的な整備を進める。 校内LANシステム(高専統一認証基盤及びファイアウォール)の機器について、運用に対応する。	情報処理教育運営	情報処理教育センター長	技術支援センター (第二技術班)
28	(5) 学生支援・生活支援等 ① 中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、中期目標の期間中に全ての教員が受講できるように、メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実のための講習会を実施する。	(5) 学生支援・生活支援等 ① 教職員を対象としたメンタルヘルスに関する講習会を開催・参加する。学生に対する就学支援・生活支援を推進する。	高専機構主催の全国高専メンタルヘルス研究会、日本学生相談学会主催の全国学生相談研修会に参加した。また、学内で教職員対象にメンタルヘルス講演会を実施した。 四国地区高専学生相談室連絡協議会を設立し、学生の発達障害へのサポートや自殺予防対策等について協議した。	(5) 学生支援・生活支援等 ① 教職員を対象としたメンタルヘルスに関する講習会を開催・参加する。学生に対する就学支援・生活支援を推進する。	厚生補導・就職指導 学生相談室運営	学生主事 学生相談室長	学生支援係
29	② 図書館の充実や寄宿舎の改修などの計画的な整備を図る。	② 図書館及び寄宿舎の施設の現況、利用状況等の実態を調査・分析する。その結果を踏まえ、施設整備を実施する。特に寮生数の増加への対応について、寄宿舎の整備及び拡充を検討・推進する。	学外に向けて図書館広報用の看板を設置した。また、図書館の利用促進のため、就職関係図書の実態等の閲覧室の整備を行った。ブックデテクションシステムにより入館者数を記録し、図書館システムにより図書の貸し出し状況を把握している。図書の購入については、学生・教職員から直接購入希望を受け付けているほか、クラス毎にも購入希望を取り、常にニーズにあった図書を取り揃えた。 寄宿舎女子棟の補食談話室の遮音性を高めるため、隣接した居室との隔壁に防音板を増設した。 寄宿舎の整備を進めるため、学寮新棟建築WGを設置し、重要課題として検討を進めた。	② 図書館及び寄宿舎の施設の現況、利用状況等の実態を調査・分析する。その結果を踏まえ、施設整備を実施する。特に寮生数の増加への対応について、寄宿舎の整備及び拡充を検討・推進する。	施設整備等検討 図書 寮務	教務主事 図書館長 寮務主事	施設係 図書係 寮務係
30	③ 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、各学校における各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、産業界等の支援による奨学金制度創設に向けた検討を行う。	③ 各種奨学金制度の積極的な活用を促進する。	新入生及び在校生に対し各種奨学金制度の案内を行った。船員教育関係における特色ある奨学金で、海技教育財団奨学金(27名)、近藤記念海事財団奨学金(2名)、外航日本人船員海技者奨学金(7名)の積極的な活用を促進した。	③ 各種奨学金制度の積極的な活用を促進する。	厚生補導	学生主事	学生支援係
31 /1	④ 学生の適性や希望に応じた進路選択を支援するため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や専門家による相談体制を充実させる。	④ 企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制を充実させる。	卒業生による就職講演会を実施し、就職活動支援に役立てた。学生ホールに企業情報及び進学情報を掲示し、書棚に関係書類を整理し学生の活用を推進するとともに進路指導教員を配置し、学生の進学及び就職の支援を行った。また、企業から講師を招き、キャリア支援のための講演会を実施した。 商船学科低学年において、船長経験者から体験談を聞く機会を持ち、早期キャリア意識を高めた。	④ 企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制を充実させる。	就職指導 教務	学生主事 教務主事	学生支援係 教務係
31 /2		⑤ 東日本大震災により授業料免除等の経済的支援の対象となる学生を調査する。	東日本大震災により授業料免除等の経済的支援の対象となる学生を調査し、該当者はいなかった。	⑤ 東日本大震災により授業料免除等の経済的支援の対象となる学生を調査する。	厚生補導	学生主事	学生支援係
32	(6) 教育環境の整備・活用 ① 施設マネジメントの充実を図るとともに、施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを実施する。	(6) 教育環境の整備・活用 ① 施設・設備についての実態調査を行う。その結果に基づいて整備計画を策定する。特に、実験・実習設備等の老朽化等の状況を確認し、その改善整備を推進する。	技術の進展に対応した教育環境整備の実態調査を行い、マスタープラン年次計画として、練習船弓削丸の機関監視モニター及びディーゼル機関排気ガス分析装置他、商船学科1件、電子機械工学科1件、情報工学科4件、実習工場1件の設備を更新又は新規整備を進めた。また、法律改正による校舎・学生寄宿舎地区の地下タンク内面塗装工事を実施した。 老朽化している設備について検討し、概算要求1位に学校棧橋の更新を、営繕事業要求として実習工場の防水改修を挙げた。	(6) 教育環境の整備・活用 ① 施設・設備についての実態調査を行う。その結果に基づいて整備計画を策定する。特に、実験・実習設備等の老朽化等の状況を確認し、その改善整備を推進する。	施設整備等検討	教務主事	施設係
33	② 産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、耐震性の確保、校内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、寄宿舎の整備、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の充実を計画的に推進することとし、特に、施設の耐震化率の向上に積極的に取り組む。	② 産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全で快適な教育環境及び環境に配慮した施設の充実を図るため、施設の老朽度・狭隘化、耐震性、ユニバーサルデザインの導入状況等の実態を調査・分析する。 また、施設・設備の省エネ化を推進する。	技術の進展に対応した教育環境整備の実態調査を行い、操船シミュレータ装置、荒天航泊実験装置、練習船弓削丸船内LANシステム他、電子機械工学科1件、実習工場1件の設備の更新及び新規整備について喫緊の課題であると分析し、補正予算での要求に挙げ、予算配分を受けて、整備を進めた。 寄宿舎の整備を進めるため、学寮新棟建築WGを設置し、重要課題として検討を進めた。 施設管理運営委員会において、施設マネジメントにより共用スペースを生み出し、専攻科資料室を新設した。 環境マネジメント委員会において、省エネ化の実績を取り纏め、省エネ化の推進として空調の集中管理の機能強化、全教室のエアコンのフィルター清掃など節電対策を実施した。	② 産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全で快適な教育環境及び環境に配慮した施設の充実を図るため、施設の老朽度・狭隘化、耐震性、ユニバーサルデザインの導入状況等の実態を調査・分析する。 また、施設・設備の省エネ化を推進する。	施設整備等検討	教務主事	施設係
34	③ 中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。	③ 学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会に参加する。	学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付した。	③ 学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会に参加する。	安全衛生	総務課長	人事係 施設係

	第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成24年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	平成24年度 年度計画実施状況 (弓削商船高等専門学校)	平成25年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
35	2 研究に関する事項 ① 学校間の共同研究を企画するとともに、研究成果等についての情報交換会を開催する。また、科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。	2 研究に関する事項 ① 全国高専テクノフォーラムや各種新技術説明会等へ参加することにより、研究成果を発信する。また、科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けた好事例を収集し、学内に周知する。	全国高専テクノフォーラム、テクノフロンティア、グリーンイノベーションへの出展及び四国5高専で分野別にシーズ発表会を実施し、研究成果の情報発信を行った。 科研費公募要領等説明会を実施し、採択事例の紹介を行った。また、四国地区産学官連携コーディネータによるA-STEP公募説明会を実施した。	2 研究に関する事項 ① 全国高専テクノフォーラムや各種新技術説明会等へ参加することにより、研究成果を発信する。また、科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けた好事例を収集し、学内に周知する。併せて、公的研究費のガイドラインに関しても周知する。	地共研センター運営	地共研センター長	企画係
36	② 国立高等専門学校の持つ知的資源を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取り組みを促進するとともに、これらの成果を公表する。	② 研究成果を広く社会に公表したり、高専一技科大技術マッチングシステム、産学官連携コーディネーター等を活用することで、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。	パネルフォーラムを実施した(36パネル展示)。 共同研究を11件実施した。	② 研究成果を広く社会に公表したり、高専一技科大技術マッチングシステム、産学官連携コーディネーター等を活用することで、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。	地共研センター運営	地共研センター長	企画係
37	③ 技術科学大学と連携し、国立高等専門学校の研究成果を知的資産化するための体制を整備し、全国的に展開する。	③ 長岡・豊橋両技科大との連携のもとで設置された「スーパー地域産学連携本部」を活用するなどして、研究成果の円滑な知的資産化を促進する。	情報工学科の教員による発明(特許)が確定し、登録証が正式に発行された。また、知的財産権教育支援セミナーを開催した。	③ 長岡・豊橋両技科大等との連携のもと、知的財産講習会の開催やコーディネーターを活用することで、研究成果の円滑な知的資産化を促進する。	知的財産	副校長(企画・評価担当) 地共研センター長	企画係
38	3 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 地域共同テクノセンターなどの施設や設備の充実を計画的に推進する。	3 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 地域共同研究推進センターを地域社会との連携の中心として機能させ、利用等の促進を図る。	技術振興会と共催して、講演会やフォーラムを開催するなど、地域近隣の企業と連携を深めた。 地域共同研究推進センターのホームページを更新し、研究者情報、活動内容を公開した。 テレビ会議システムを活用し、四国地区高専地域イノベーションセンター運営委員会を開催した。	3 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 地域の企業等と連携して情報交換会を開催するなど、地域共同研究推進センターを地域社会との連携の中心として機能させ、利用等の促進を図る。	地共研センター運営	地共研センター長	企画係
39	② 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう各学校の広報体制を充実する。	② 高専一技科大技術マッチングシステムや産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報の広報活動を行う。	四国地区高専シーズ発表会予稿集を作成した。 パネルフォーラムに参加・発表を行った。 HP、高専一技科大技術マッチングシステム、ReaDIに研究者情報を掲載した。	② 産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報の広報活動を行う。	地共研センター運営	地共研センター長	企画係
40	③ 小・中学校に対する理科教育支援の機会を増大するとともに、取組事例を総合データベースに蓄積・共有し活用する。	③ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みを行う。 出前授業一覧を作成・公表し、実施する。	SPP事業、出前授業及び今治市との連携に基づく中学生体験講座等を実施し、小中学校と連携した理科系教育等に取り組んだ。	③ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みを行う。 出前授業一覧を作成・公表し、実施する。	公開講座	副校長(企画・評価担当) 広報主事	企画係 教務係
41	④ 満足度調査において公開講座の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として各学校における公開講座の充実を支援する。	④ 公開講座の参加者に対する満足度のアンケート調査を行う。分析結果は学内に公表する。	公開講座委員会で平成24年度の公開講座(18講座)の計画立案を実施した。また、参加者に対する満足度のアンケート調査を行い、分析の結果を運営委員会に報告し、学内に公表した。	④ 公開講座の参加者に対する満足度のアンケート調査を行う。分析結果は学内に公表する。	公開講座	副校長(企画・評価担当)	企画係
42	⑤ 国立高等専門学校の卒業生の動向を把握するとともに、卒業生のネットワーク作りとその活用を図る。	⑤ 同窓会組織等との連携を図り、卒業生とのネットワーク作りを推進し、活用する。	学校と同窓会との連携を密にするため、学校側からは同窓会総会及び各支部会等へ校長、教員が出席し、また同窓会側からは入学式・卒業式等の式典に同窓会会長を始め各役員に出席してもらい、互いの現状、要望等意見交換を行った。 その他、学生募集に関して、同窓会会員へ学校パンフレットを送付し学校PR活動への協力依頼をした。	⑤ 同窓会組織等との連携を図り、卒業生とのネットワーク作りを推進し、活用する。	同窓会役員会	本校卒業教員	総務係
43	⑥ 安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進するとともに、JICA(国際協力事業団)を通じた海外への技術協力に取り組む。	⑥-1 教員の海外教育機関との学術交流数を増加させるとともに、学生の海外交流を促進する。	ナコンパノム大学から教員・学生5名が来校し、学術・国際交流を実施した。 ナコンパノム大学を本校教員・学生10名が訪問し、学術・国際交流を実施した。 ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジを本校教員2名・学生2名が訪問し、学術・国際交流を実施した。 総合教育科准教授1名を在外研究員として米国大学へ派遣した。	⑥-1 教員の海外教育機関との学術交流数を増加させるとともに、学生の海外交流を促進する。	国際交流	国際交流推進室長	教務係 企画係
44		⑥-2 海外への留学を希望する学生を支援するため、日本学生支援機構の海外留学奨学金パンフレットなどを配布し、学生の海外奨学金情報を充実させる。また、海外インターンシップについて検討する。	日本学生支援機構や各種国際交流財団の海外留学奨学金パンフレットなどを配布し、学生に海外奨学金情報を周知した。 電子機械工学科の学生1名及び船舶学科学生2名が海外インターンシップに参加した。 また、電子機械工学科学生1名、情報工学科学生1名が24年度から25年度にかけて留学した。	⑥-2 海外への留学を希望する学生を支援するため、日本学生支援機構の海外留学奨学金パンフレットなどを配布し、学生の海外奨学金情報を充実させる。また、海外インターンシップについて推進する。	国際交流	国際交流推進室長	教務係

	第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成24年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	平成24年度 年度計画実施状況 (弓削商船高等専門学校)	平成25年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
45	⑦ 留学生受入れ拡大に向けた環境整備及び受入れプログラムの企画等を検討するとともに、留学生受入れ促進のための拠点として、留学生交流促進センターを設置する。	⑦ 留学生の受入拡大のために必要な環境整備や受入体制の強化等について検討を進める。また、留学生指導に関する全国高専教員を対象とする研究会等に参加する。 高専機構の外国人留学生編入学試験制度に継続して参加する。	留学生受入れ拡大のため、高専機構が実施した外国人留学生の編入学試験制度に参加した。 高専機構主催の留学生・国際交流実務担当教員研修会に英語教員が参加した。 国際交流助成金を活用し、協定校のナコンパノム大学から5名(学生4名、教員1名)を受け入れた。 施設面において、寄宿舎の整備として、新棟の建築についてWGを設置し検討した。	⑦ 留学生の受入拡大のために必要な環境整備や受入体制の強化等について検討を進める。また、留学生指導に関する全国高専教員を対象とする研究会等に参加する。 高専機構の外国人留学生編入学試験制度に継続して参加する。	外国人留学生 寮務委員会	教務主事 国際交流推進室長 寮務主事	教務係 寮務係
46	⑧ 留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を越えて毎年度提供する。	⑧ 四国地区における外国人留学生に対する研修旅行を企画、または参加する。	四国地区高専において外国人留学生に対する研修旅行に参加した。 本校独自で外国人留学生実地見学旅行として、鹿児島へ日本文化研修旅行を実施した。	⑧ 四国地区における外国人留学生に対する研修旅行を企画、または参加する。	外国人留学生	教務主事 国際交流推進室長	教務係
47 /1	4 管理運営に関する事項 ① 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	4 管理運営に関する事項 ①-1 戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	校長裁量経費の一部を研究費として配分することとし、各教員の研究等の実績や役割に応じたポイント制とし、ポイントに応じた傾斜配分とした。	4 管理運営に関する事項 ①-1 戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	運営	総務課長	総務係 財務係
47 /2		①-2 コンプライアンスに関するセルフチェックを実施する。	全教職員に対してコンプライアンスのセルフチェックシートを配付し、セルフチェックを実施した。集計結果については、リスク管理室会議において報告を行うこととしている。	①-2 コンプライアンスに関するセルフチェックを実施する。 また、教職員の健康管理について産業医による助言を受ける。	運営 安全衛生	総務課長	総務係 人事係
47 /3		①-3 内部監査による指摘事項については、速やかに対応する。	監査の指摘事項については、可能な限り監査期間中に確認、修正や今後に向けての検討を行った。監査期間中の対応が困難であった事項については、後日、早急に対応した。	①-3 内部監査による指摘事項については、速やかに対応する。また、高専間の相互監査を実施する。	運営	総務課長	総務係 財務係
47 /4		①-4 緊急時の連絡体制の強化を行う。	海外出張中の事故発生を想定しての緊急連絡の確認を行った。また、各教職員の緊急連絡先の登録について、引き続き確認を行った。	①-4 緊急時の連絡体制の強化を行う。	運営 リスク管理室	総務課長	総務係
48	② 管理運営の在り方について、校長など学校運営に責任ある者による研究会を開催する。	② 各地区校長会などにおいて学校の管理運営の在り方について検討を進めるとともに、新任校長を対象とした学校の管理運営に関する「新任校長研修会」、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する「教員研修」「管理職研修」に参加する。	高専機構主催の研修に参加した。 ・新任校長研修会 1名 ・高専教員研修(クラス経営・生活指導研修会) 1名 ・高専教員研修(管理職研修) 1名	② 各地区校長会などにおいて学校の管理運営の在り方について検討を進めるとともに、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する「教員研修(管理職研修)」に参加する。	運営	総務課長	総務係 人事係
49	③ 法人としてのスケールメリットを生かし、事務の効率化・合理化を図るため、共通システムの効率的な運用方法について検討を行うとともに、事務マニュアルの充実を図る。	③ 一元化した業務の「事務マニュアル」「業務手順書」の見直し、検討を行う。 また、IT資産管理システムの導入により、ソフトウェア管理の効率化及び適正化を図る。	一元化した業務については、機構本部を中心にフォローアップ、検証が行われている。機構本部にてフォローアップ、検証した結果については、各担当係にて確認し、業務の効率化を図った。 IT資産管理システムの導入により、ソフトウェア管理の効率化及び適正化を図っている。	③ 一元化した業務の「事務マニュアル」「業務手順書」の見直し、検討を行う。 また、IT資産管理システムの導入により、ソフトウェア管理の効率化及び適正化を図る。		総務課長	総務係
50	④ 事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じ文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける異業種体験的な研修などに職員を参加させる。	④ 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会、国立大学法人、社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加する。また、職務に関して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の把握に努める。	平成23年度は事務職員、技術職員を対象とした各種研修に延べ33名が参加した。	④ 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会、国立大学法人、社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加する。また、職務に関して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の把握に努める。		総務課長	人事係
51 /1	⑤ 事務職員及び技術職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。	⑤ 事務職員及び技術職員については、国立大学法人や高等専門学校間などの人事交流を積極的に推進する。	事務職員について、愛媛大学と6名、広島大学と2名の人事交流を実施した。	⑤ 事務職員及び技術職員については、国立大学法人や高等専門学校間などの人事交流を積極的に推進する。		総務課長	人事係

	第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成24年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	平成24年度 年度計画実施状況 (弓削商船高等専門学校)	平成25年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
51 /2	⑥ 「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。 (中期計画変更事項：平成24年度から追加)	⑥ 校内LANシステムや各種業務システムなどの情報基盤について、情報セキュリティ対策を計画的に進める。また、情報セキュリティ対策に必要な実施手順など取り組み体制についても、計画的に整備を進める。	本校で情報セキュリティ週間を設け、学生及び教職員に情報セキュリティに対する啓蒙活動を行った。今後、高専機構で進めているe-lealingを用いた情報セキュリティ対策を積極的に進める計画で検討した。また、新たに無線LANシステムにユーザー認証を用いたセキュリティ対策を施した。	⑥ 校内LANシステムや各種業務システムなどの情報基盤について、情報セキュリティ対策を計画的に進める。また、情報セキュリティ対策に必要な実施手順など取り組み体制についても、計画的に整備を進める。	情報処理教育	情報処理教育センター長	情報・広報係
52	5 その他 「勸告の方向性を踏まえた見直し案」(平成19年12月14日文部科学省)、「整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)及び「中央教育審議会答申」(平成20年12月24日)を踏まえ、平成21年10月に既設の8つの高等専門学校を4つに統合するとともに、新設される仙台高等専門学校、富山高等専門学校、香川高等専門学校、熊本高等専門学校については、時代や地域の要請に即応した新しい機能を備えた高等専門学校を目指すとの統合の趣旨に沿った業務運営を行う。	5 その他		5 その他			
53	II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 55の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。 平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。	II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 また、特色を活かした運営を行うことができるよう経費の戦略的かつ計画的な配分の獲得に努力する。 平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施に取り組む。	一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務効率化を図った。予算配分については、各部署からの要望に対してヒアリングを行い無駄のない配分を行うとともに、校長裁量経費の一部を研究実績に応じた傾斜配分を行うなど、戦略的に配分をした。 商船系5高専で連携し、2件の外部資金を獲得した。 平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施の取組を行い、全ての一般競争契約について、1社入札になることなくより競争性のある入札を執行した。	II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 また、特色を活かした運営を行うことができるよう経費の戦略的かつ計画的な配分の獲得に努力する。 平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施に取り組む。	運営	総務課長	総務係 財務係 契約係 施設係
54	III 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 予算 別紙1 3 収支計画 別紙2 4 資金計画 別紙3 5 予算等のうち常勤役員に係る人件費 国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続し、平成23年度の常勤役員に係る人件費を平成17年度(49,734百万円)に比べて6.0%以上削減する。ただし、平成18年度以降の人事院勧告を踏まえた給与改定を行った場合は、その改定分については、削減対象から除く。なお、人件費の範囲は報酬(給与)、賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。 また、国立高等専門学校機構の給与水準については、「独立行政法人国立高等専門学校機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勸告の方向性について」における指摘事項を踏まえた見直し案を踏まえ、引き続き適正化に取り組む。	III 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画。 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。	1 共同研究11件、奨学寄付金16件、科学研究費補助金は10件申請し、新規採択1件、継続3件など外部資金の獲得に組み込んだ。また、商船系5高専が連携し、特別教育研究経費「ALL SHOSEN学び改善プロジェクト」及び大学間連携共同教育推進事業「海事分野における高専・産業界連携による人材育成システムの開発」の2件の外部資金を獲得した。 2 予算、3 収支計画、4 資金計画を作成した。 5 期間中、人件費583百万円を支出した。	III 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画。 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。	運営	総務課長 企画広報室長	総務係 財務係 企画係(外部資金)
55	IV 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 168億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。		短期借入金なし。	短期借入れが必要となる事態は発生しない見込みである。	運営	総務課長	総務係 財務係
56	V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 計画の予定なし。	V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	重要な財産の譲渡、又は担保なし。	V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 計画の予定なし	運営	総務課長	総務係 財務係
57	VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。	VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。	剰余金なし。	VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。	運営	総務課長	総務係 財務係

	第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成24年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	平成24年度 年度計画実施状況 (弓削商船高等専門学校)	平成25年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
58	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 教育研究の推進や学生の福利厚生改善のために必要な施設設備の新設、改修、増設等を計画的に進める。	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 施設・設備等の実態調査を踏まえ、教育研究の推進や福利厚生改善に必要な施設・設備に関するマスタープランを策定する。また、省エネ化を推進する。	施設・設備の老朽化や喫緊度を調査・精査し、整備計画を進めるため概算要求順位上位に学校浮棧橋の更新、学生寮新棟建築を挙げ、営繕要求上位に実習工場防水改修を挙げることを決定した。 技術の進展に対応した教育環境整備の実態調査を行い、操船シミュレータ装置や荒天航泊実験装置の更新が喫緊の課題であると分析し、マスタープランでの上位要求に挙げることにした。 環境マネジメント委員会を中心に、省エネ化の推進を図った。	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 施設・設備等の実態調査を踏まえて策定した整備計画に基づき、教育研究の推進や福利厚生改善のための整備を推進する。また、省エネ化を推進する。	施設整備等検討	教務主事	施設係
59	2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。	2 人事に関する計画 (1)方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。	教員については、高専間教員交流制度を活用し、鹿児島高専と相互交流を行った。また、延べ30名が研修等に参加し資質の向上を図った。 職員については、大学から8名の人事交流を行った。また、延べ33名が研修等に参加し資質の向上を図った。	2 人事に関する計画 (1)方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。	人事	総務課長	人事係
60	(2)人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、常勤職員の抑制を図るとともに、事務の電子化、アウトソーシング等により事務の合理化を進め、事務職員を削減する。	(2)人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、全体として効率化を図る。	機構本部から平成24年度人員枠管理表の決定通知があり、これに添って人員管理をしている。 研修等に参加することで職務能力の向上を図った。	(2)人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、全体として効率化を図る。	運営 人事	総務課長	総務係 人事係
61 /1	3 積立金の使途 前期中期目標期間の繰越積立金(目的積立金相当部分)については、以下の事業の財源に充てる。 (1)学生寄宿舎の生活環境整備事業 (2)女子学生確保に資するための校舎整備事業	3 積立金の使途	積立金なし。	3 積立金の使途			
61 /2							
62	(参考1) ア 期初の常勤職員数6,573人 イ 期末の常勤職員数の見込み6,573人以内 期末の常勤職員数については見込みであり、今後、機構の新体制において、国立高等専門学校の教育水準の維持向上を図りつつ、業務運営の効率化を推進する観点から人員の適正配置に関する目標を検討し、これを策定次第明示する。 (参考2) 中期目標期間中の人件費総額見込み234,700百万円 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。	(参考1) 平成24年度の常勤職員数99人 (参考2) 平成24年度の人件費総額見込み656百万円 人件費の範囲は報酬(給与)、賞与、その他の手当であり、退職手当、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。	平成24年度常勤職員数は99名 平成24年度人件費総額583百万円	(参考1) 平成25年度の常勤職員数100人 (参考2) 平成25年度の人件費総額見込み583百万円 人件費の範囲は報酬(給与)、賞与、その他の手当であり、退職手当、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。		総務課長	人事係 財務係